おきなわ
ワークイノベーション
働き方改革・生産性向上推進運動

沖縄県の中小企業等の働き方改革・生産性向上を支援する行政・労使団体・士業団体・支援機関など24機関による

働き方改革・生産性向上のための支援

～働き方改革･生産性向上？・・・何から始めればいいのか分からない～

専門家と一緒に働き方改革に取り組みたい

助成金や融資を活用し、職場環境の改善に取り組みたい

働きやすい職場であることをアピールしたい

設備導入を行い、省力化・効率化したい

＜支援策の例＞

専門家派遣、個別相談、助成金・補助金、融資、税制優遇、IT導入支援、経営革新計画、職業訓練、認定制度・認証制度　など

ITを導入し、人手不足に対応したい

人材育成を行い、人材の確保・定着に取り組みたい

業務プロセスを改善したい

「新しい取組」で経営の向上を図りたい

一億総活躍社会の実現のためには、「働き方改革」が必要であり、持続的な働き方改革を進めるためには、働き方改革と生産性向上を車の両輪のように進めていく必要があります。特に、沖縄県が抱える「県民所得の向上」「貧困対策」「人手不足」といった経済社会的課題を根本的に解決するためには、沖縄県内企業数の99%以上を占める中小企業・小規模事業者における「雇用の質の改善」、「生産性向上」等の取り組みが必要です。

そのため、沖縄県内の行政、労使団体、仕業団体、支援機関など24機関が連携し、「働き方改革・生産性向上推進運動」を通じて、県内中小企業・小規模事業者の「働き方改革」「生産性向上」の積極的な取り組みを支援しています。

沖縄働き方改革・生産性向上のための支援

沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会
（事務局：沖縄労働局雇用環境・均等室　☎　098-868-4403）

働き方改革・生産性向上のための支援 沖縄労働局　検索

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudoukijun_keiyaku/hourei_seido/_120305_50.html

令和3年7月

支援一覧

働き方改革・生産性向上のための支援 沖縄労働局　検索

沖縄働き方改革・生産性向上のための支援策

1 専門家と一緒に、働き方改革に取り組みたい

- 沖縄働き方改革推進支援センター【沖縄県社会保険労務士会】
- 労働時間相談・支援班【沖縄労働局】
- 働き方・休み方改善コンサルタント派遣【沖縄労働局】
- 「沖縄県ワーク・ライフ・バランス推進事業」に係るアドバイザー派遣【沖縄県商工労働部労働政策課】
- **「非正規労働者処遇改善事業」に係るアドバイザー派遣**【沖縄県商工労働部労働政策課】
- **「正規雇用化サポート・企業応援事業」に係る専門家派遣**【沖縄県商工労働部雇用政策課】
- 専門家派遣事業【沖縄県産業振興公社】
- 地域産業保健センター【沖縄産業保健総合支援センター】
- エキスパートバンク（経営・技術強化支援事業）制度【沖縄県商工会連合会】
- 沖縄県よろず支援拠点

2 助成金や融資を活用し、職場環境・労働時間の改善に取り組みたい

- 両立支援等助成金【厚生労働省】
- キャリアアップ助成金【沖縄労働局】
- 雇用創出促進資金【沖縄県商工労働部中小企業支援課】
- **沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度**【沖縄振興開発金融公庫】
- **働き方改革推進支援資金（中小企業資金、生業資金）**【沖縄振興開発金融公庫】
- 働き方改革推進支援助成金【厚生労働省】
- 事業主向け雇用支援事業【グッジョブ相談ステーション】
- 業務改善助成金【厚生労働省】

3 働きやすい職場であることをアピールしたい

- えるぼし認定（女性の活躍推進企業）【厚生労働省】
- くるみん認定（子育てサポート企業）【沖縄労働局】
- ユースエール認定（若者の採用・育成に積極的で雇用管理の優良な中小企業）【沖縄労働局】
- 沖縄県人材育成企業認証制度【沖縄県商工労働部雇用政策課】
- **沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度**【沖縄県商工労働部労働政策課】

4 設備導入を行い、省力化・効率化したい

- 経営力向上計画【沖縄総合事務局】
- ものづくり補助金【沖縄県中小企業団体中央会】
- 小規模事業者持続化補助金【沖縄県商工会連合会・沖縄県商工会議所連合会】
- 小規模企業対策資金【沖縄県中小企業支援課】
- **新事業活動促進資金（中小企業資金、生業資金）**【沖縄振興開発金融公庫】
- **沖縄中小企業経営基盤強化貸付（中小企業資金、生業資金）**【沖縄振興開発金融公庫】
- 機械類貸与事業（割賦・リース制度）【沖縄県産業振興公社】
- **沖縄生産性向上促進貸付（中小企業資金、生業資金）**【沖縄振興開発金融公庫】

5 ITを導入し、人手不足に対応したい

- サービス等生産性向上IT導入支援事業【中小企業基盤整備機構】
- 先端IT利活用促進事業【沖縄県商工労働部情報産業振興課】
- IT導入相談窓口、人手相談窓口【沖縄県よろず支援拠点】
- **IT導入・活用に係る相談、コンサルテーション、セミナー・研修**【ITコーディネータ沖縄】
- IT活用促進資金（中小企業資金、生業資金）【沖縄振興開発金融公庫】
- 第Ⅱ期中小企業デジタル化応援隊【中小企業基盤整備機構】
- 中小企業生産性革命推進事業【中小企業基盤整備機構】
- ITプラットフォーム「ここからアプリ」【中小企業基盤整備機構】
- IT経営簡易診断【中小企業基盤整備機構】

6 人材育成を行い、人材の確保・定着に取り組みたい

- 生産性向上支援訓練【ポリテクセンター沖縄】
- **沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度**【沖縄振興開発金融公庫】
- 沖縄早期離職者定着支援事業【沖縄労働局】
- **「正規雇用化サポート・企業応援事業」に係る研修費補助**【沖縄県商工労働部雇用政策課】
- 人材確保等支援助成金（テレワークコース）【厚生労働省】
- 中小企業大学校【中小企業基盤整備機構】

7 業務プロセスを改善したい、事業再構築に取り組みたい

- 専門家継続派遣事業【中小企業基盤整備機構沖縄事務所】
- 事業再構築補助金【経済産業省】

8 新しい事業とともに、経営計画を取り組みたい

- 経営革新強化支援事業【沖縄県商工労働部中小企業支援課】

人材を確保するために

（抜粋：中小企業が使える人材確保支援策・働き方改革支援策202105）

中小企業が行うべき５つのステップ

人材を確保するためには、「経営課題や業務の見直しを通じた求人像の明確化」や「人材確保後の職場環境の見直し」など、総合的な取組みを実施することが重要となります。「人手不足対応ガイドライン」※では、それを５つのステップに整理しています。

- 求人の前に、一度視点を変えて経営課題に立ち返り検討する。時にはステップを行ったり来たりしながら、取り組むことが重要。
- 解決策として、業務の見直し・設備の導入等による生産性向上や人が働きつづけられる職場環境整備など、新たな人材確保以外での対応を考えることも大切。

STEP 1
経営課題を見つめ直す

・経営課題や、自社の経営理念、将来ビジョンを見つめ直す
・人手不足の理由（人員補充か拡充か）を考える

STEP 2
経営課題を解決するための方策を検討する

- 経営資源をどう「やりくり」するか考える。取り組むべき経営課題が複数ある場合には、対応の優先順位付けを行う
- 人手が不足している業務を見つめ直す。業務の細分化、切り出し等を行う
- 解決策は、人材の確保とは限らない。外部化、技術の活用（機械化）を検討することも重要である

STEP 3
求人像や調達方法を明確化する

- 業務内容や求人要件等を明確にするとともに、固定観念を払拭し、求人像の幅を拡げる
- 外部調達だけでなく、内部調達（登用・育成）という方法もある

STEP 4
求人・採用／登用・育成

- 働く側の目線に立った魅力発信が必要（勤務条件だけでなく、従業員のライフスタイル、企業の課題など）
- 社長や、実際に共感できる従業員が伝えることも重要。ターゲット層に合わせた多様な伝え方を検討するべき
- 社内人材活用においては、人事評価制度の見直しも重要

STEP 5
人材の活躍や定着に向けたフォローアップ

- 働き手の制約や志向を考え、職場環境整備を図ることが重要
- 新卒社員だけでなく、中途採用の社員に対しても、入社後に活躍できるようフォローすることが重要
- 柔軟な勤務制度やワークライフバランスの取れた勤務を可能にし、社員のモチベーションの向上や離職を防止することが重要

※　ミラサポplusにおいて、人手不足対応ガイドライン、人材確保支援ツール、人手不足への中小企業の対応事例集を公表しています。

▶ミラサポplus人手不足対応ガイドライン紹介ページ ➡

（詳細はこちら）

一時的な事業活動縮小への対応

■一時的に雇用過剰となった場合の対応に悩んでいませんか？

産業雇用安定センター	◎　一時的に雇用過剰となった企業が労働者の雇用を守るために、人手不足等の企業との間で在籍型出向を活用しようとする場合に、出向のマッチングを無料で行います。47都道府県のセンターで相談に応じます。　【お問い合わせ先】 産業雇用安定センター沖縄事務所　☎　098-860-0750 ▶〒900-0014那覇市松尾1-19-1合人社沖縄県庁前アネクス9階 （センターHP）

相談窓口

■働き方改革や人手不足について、どうすべきか悩んでいませんか？　以下の窓口へ、お気軽にお越しください。
各分野の専門家が無料でご相談に応じます。

沖縄県よろず支援拠点	◎　生産性向上や人手不足への対応など、経営上のあらゆる課題について、専門家が相談に応じます。 ◎　経営課題に応じた適切な支援機関を紹介します。 【お問い合わせ先】 沖縄県よろず支援拠点　☎ 098-851-8460（相談は何度でも無料） ▶　〒901-0152 沖縄県那覇市小禄１８３１？1 産業支援センター4F（414 号室）
沖縄働き方改革推進支援センター	◎　労働時間管理のノウハウや賃金制度等の見直しなど、労務管理に関する課題について、社会保険労務士等の専門家が相談に応じます。 ◎　様々な関係機関と連携し、出張相談会やセミナー等を実施します。 【お問い合わせ先】 沖縄働き方改革推進支援センター☎ 0120-420-780、同-781 ▶〒900-0016沖縄県那覇市前島2-12-12セントラルコーポ兼陽205

シリーズ「働き方改革」の成功例

「シリーズ「働き方改革」の成功例」では、創意工夫によって残業時間の削減などに成功した事例を、その手法ごとにシリーズ化してご紹介していますので、貴社の働き方改革を進める際にご活用ください。

シリーズ「働き方改革」の成功例　検索

https://www.mhlw.go.jp/content/000589176.pdf

パートタイム・有期雇用労働法　対応のための取組手順書

閲覧用ファイル　印刷用ファイル

同一労働同一賃金　検索